

I 調査結果の概要

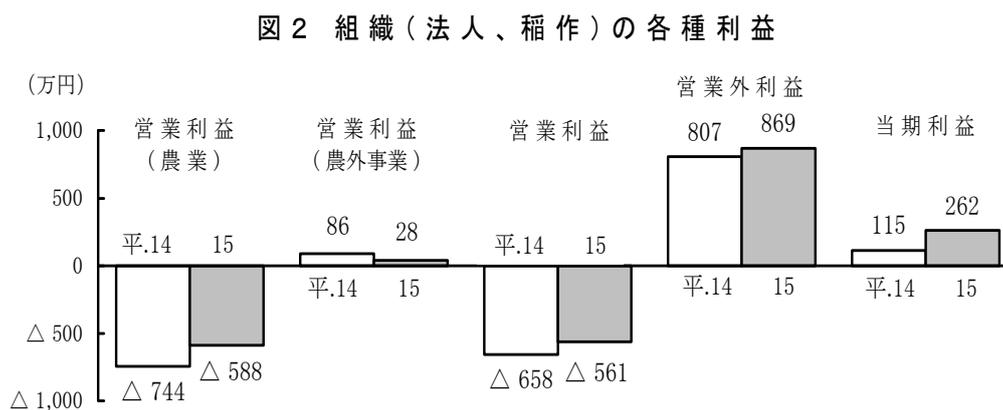
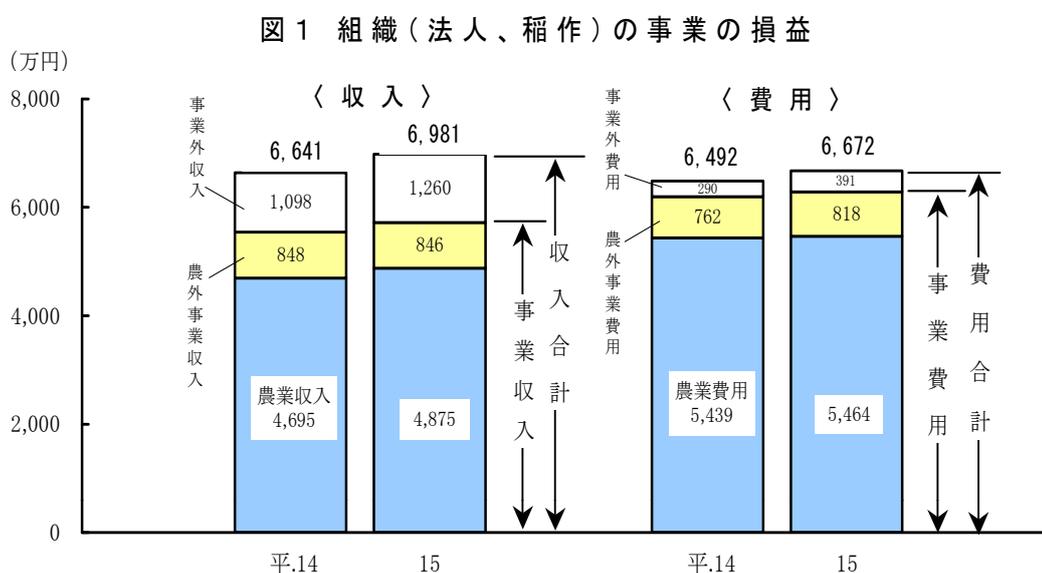
1 経営統計

(1) 組織(法人、稲作)の事業の損益

平成15年の1組織当たりの事業収入は5,721万円（農業収入4,876万円＋農外事業収入846万円）で、事業収入の86%を占める農業収入が増加したことにより前年に比べ3.2%増加した。事業費用は6,281万円（農業費用5,465万円＋農外事業費用818万円）で、構成員に支払った労務費等が増加したことから前年に比べ1.4%増加した。この結果、事業収入から事業費用を引いた営業利益は562万円のマイナスとなった。

事業外収入から事業外費用を引いた営業外利益は870万円となった。

営業利益に営業外利益を加えて、法人税等引当額を引いた当期利益は263万円となり、前年に比べ128.5%増加した。



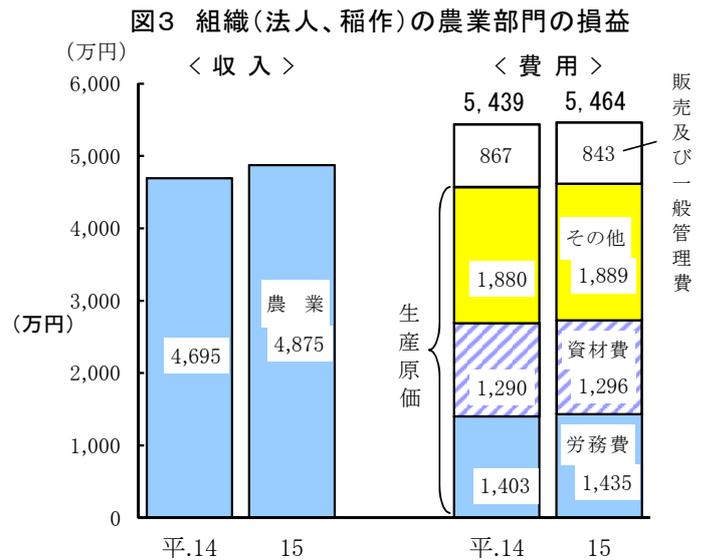
- 1 組織(法人、稲作)の集計組織数は、73組織である。
- 2 稲作経営安定対策の受取金は、農業収入(稲作収入)に含まれる。
- 3 水田農業経営確立助成補助金(とも補償、経営確立助成)等の各種助成金は、事業外収入に含まれる。
- 4 図中の数値は、ラウンドの関係で図上の計算結果と一致しない場合がある。(以下の各図において同じ。)

(2) 組織(法人、稲作)の農業部門の損益

農業収入は全体の7割弱を占める稲作収入が増加したため4,875万円で前年に比べ3.8%増加した。

農業費用は5,464万円とほぼ前年並みとなった。

この結果、農業部門の営業利益は588万円のマイナスとなったが、前年に比べマイナス幅が156万円縮少した。

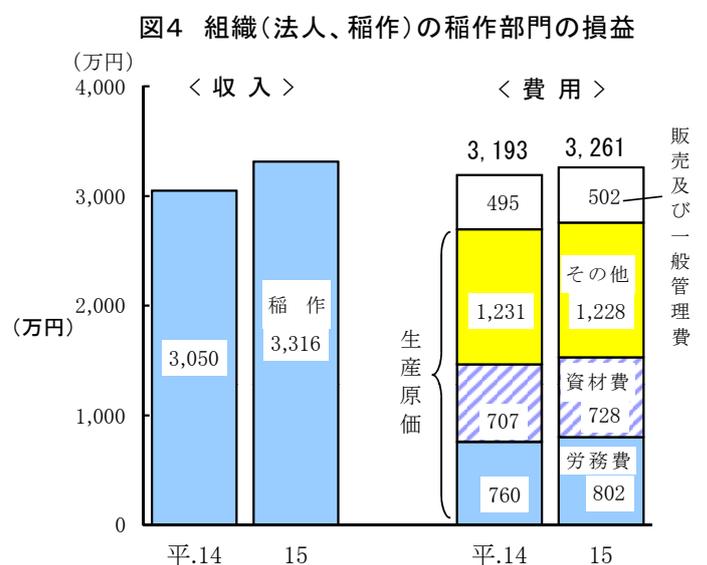


(3) 組織(法人、稲作)の稲作部門の損益

稲作収入は3,316万円で前年に比べ8.7%増加した。これは北日本を中心とした作柄不良により生産数量が減少したものの、価格が上昇したためである。

稲作費用は水稻の作付面積が前年に比べ1.6%増加したことや構成員に支払った労務費等が増加したことから3,261万円となり2.1%増加した。

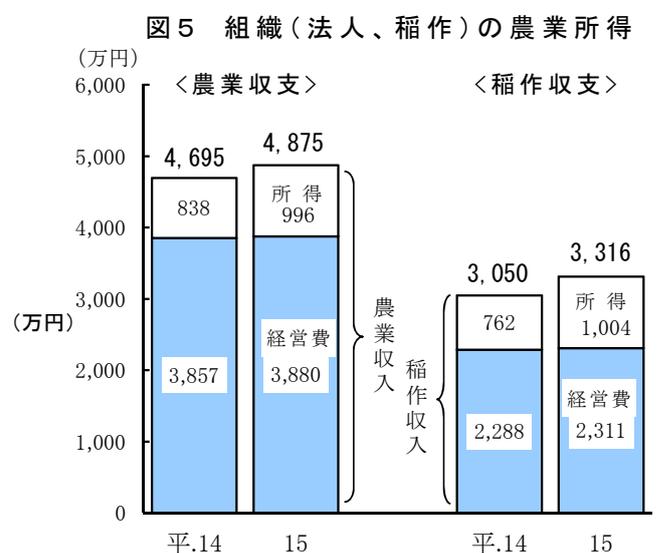
この結果、稲作部門の営業利益は55万円となり、前年のマイナス143万円からプラスに転じた。



(4) 組織(法人、稲作)の農業所得

個別経営に準じて、構成員に支払われた労務費、地代、負債利子を農業費用から除外した農業経営費を、農業収入より差し引いた農業所得は、996万円で前年に比べ18.8%増加した。これは農業収入(4,875万円)が3.8%増加したのに対し、農業経営費(3,880万円)が前年並みであったことによる。

また、稲作所得は1,004万円で前年に比べ31.9%増加した。



2 生産費統計

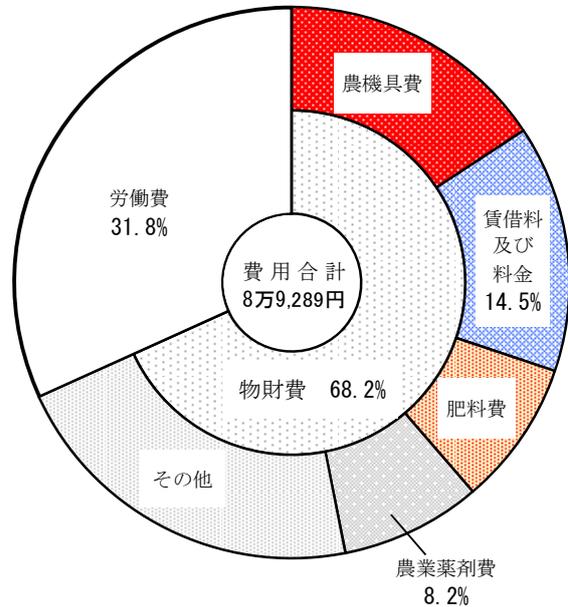
(1) 農家以外の農業事業体の平成15年産米生産費（全国）

図6 主要費目の構成割合（10a当たり）

ア 組織経営体（農家以外の農業事業体）の平成15年産米の10a当たり資本利子・地代全額算入生産費（以下「全算入生産費」という。）は10万9,841円で、前年に比べ2.1%減少し、60kg当たり全算入生産費は1万4,293円で、前年に比べ6.3%増加した。

イ 10a当たり全算入生産費が減少したのは、労働時間の減少により、労働費が減少したことや償却済み資産の増加により農機具費が減少したこと等による。

ウ 10a当たり粗収益は15万2,218円で、収量は減少したものの、自主流通米価格等が大幅に上昇したことから前年に比べ17.6%増加した。



第1表 米の生産費及び収益性等

単位 { 金額：円
増減率：%

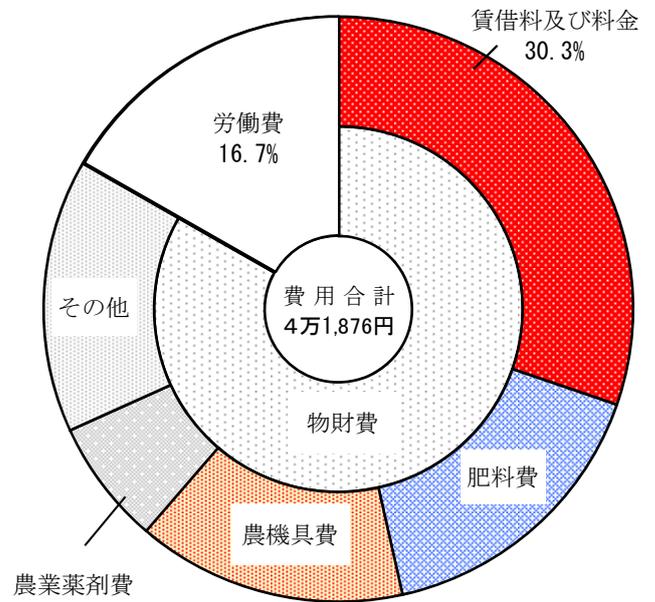
区分	10a 当たり		60kg 当たり		
	実数	対前年増減率	実数	対前年増減率	
生産費	物財費	60 922	△ 1.5	7 928	7.0
	労働費	28 367	△ 3.9	3 691	4.4
	費用合計	89 289	△ 2.2	11 619	6.1
	生産費（副産物価額差引）	85 950	△ 3.1	11 185	5.2
	支払利子・地代算入生産費	97 320	△ 1.4	12 664	7.0
	資本利子・地代全額算入生産費	109 841	△ 2.1	14 293	6.3
収益性等	収量	461 kg	△ 8.3	-	-
	粗収	152 218	17.6	-	-
	所得	73 910	44.0	-	-

(2) 農家以外の農業事業体の平成15年産麦類生産費（全国）

図7 主要費目の構成割合（10a当たり）

1 組織経営体（農家以外の農業事業体）
の平成15年産小麦の10a当たり全算
入生産費は4万9,294円、60kg当
たり全算入生産費は8,712円であった。

2 費用合計に占める主要費目の構成割合
を10a当たりでみると、賃借料及び料
金が30.3%、次いで、労働費16.7%、肥料
費16.2%の順となっている。



第2表 小麦の生産費及び収益性等

			単位：円	
区 分			10 a 当 たり	60 kg 当 たり
生 産 費	物 財 費		34 886	6 167
	労 働 費		6 990	1 235
	費 用 合 計		41 876	7 402
	生産費（副産物価額差引）		40 492	7 157
	支払利子・地代算入生産費		44 235	7 818
資本利子・地代全額算入生産費		49 294	8 712	
収 益 性 等	収 量		339 kg	-
	粗 収		46 729	-
	所 得		7 568	-

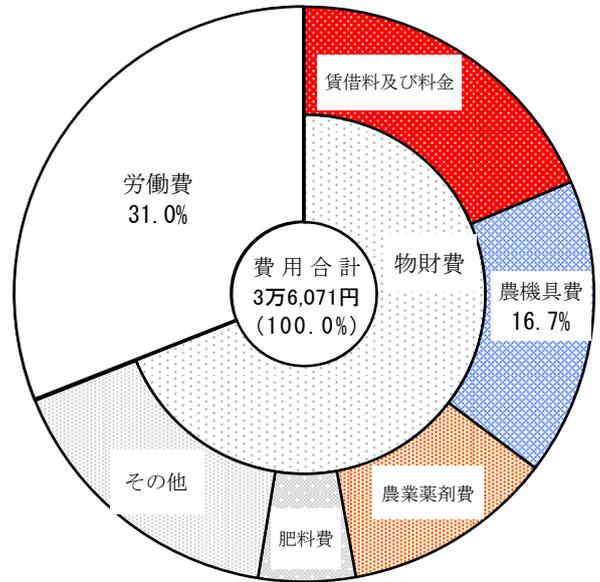
(3) 農家以外の農業事業体の平成15年産大豆生産費（全国）

図8 主要費目の構成割合（10a当たり）

1 組織経営体（農家以外の農業事業体）

の平成15年産大豆の10a当たり全算入生産費は5万171円、60kg当たり全算入生産費は2万2,204円であった。

2 費用合計に占める主要費目の構成割合を10a当たりで見ると、労働費が31.0%、次いで、賃借料及び料金18.6%農機具費16.7%の順となっている。



第3表 大豆の生産費及び収益性等

単位：円

区 分		10 a 当 たり	60 kg 当 たり
生 産 費	物 財 費	24 877	11 011
	労 働 費	11 194	4 954
	費 用 合 計	36 071	15 965
	生産費（副産物価額差引）	35 897	15 888
	支払利子・地代算入生産費	44 045	19 494
資本利子・地代全額算入生産費	50 171	22 204	
収 益 性 等	収 量	136 kg	-
	粗 収	36 889	-
	所 得	1 427	-